



平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月10日

上場取引所 札

上場会社名 健康ホールディングス株式会社

コード番号 2928 URL <http://www.kenkou-hd.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀬戸 健

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 香西 哲雄

TEL 03-5337-1337

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	6,834	△0.7	54	△91.3	32	△94.6	△44	—
23年3月期第2四半期	6,884	68.2	626	27.5	600	28.3	307	△0.7

(注) 包括利益 24年3月期第2四半期 △45百万円 (—%) 23年3月期第2四半期 316百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	△143.64	—
23年3月期第2四半期	997.40	996.94

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	7,809	1,569	19.3
23年3月期	7,624	1,663	21.0

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,505百万円 23年3月期 1,599百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	165.00	165.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	81.67 ～102.09

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,593	0.1	852	△29.1	781	△31.5	315	△49.8	1,020.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期2Q	308,590 株	23年3月期	308,590 株
② 期末自己株式数	24年3月期2Q	— 株	23年3月期	— 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期2Q	308,590 株	23年3月期2Q	308,255 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
(4) 追加情報	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 7
四半期連結損益計算書	P. 7
四半期連結包括利益計算書	P. 8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 9
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 10
(5) セグメント情報等	P. 10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 10
(7) 重要な後発事象	P. 10

・当社は、以下のとおり証券アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成23年11月28日（月）

・上記説明会のほかにも、当社では、個人投資家の皆様向けに適宜、事業・業績に関する説明会を開催しています。開催の予定等については、当社ホームページをご確認ください。

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、3月11日に発生した東日本大震災の影響で寸断されていたサプライチェーンの復旧が進み、個人消費や景気の持ち直しが期待されましたが、米国の景気低迷や欧州の金融不安、急激な円高の進行等、景気の先行きについては不透明な状況で推移いたしました。

このような経営環境の下、当社グループは主力商品の販売促進活動の実施に加えて、荷造運賃をはじめとする販売管理費の見直し・改善や一般管理費削減の継続強化等に取り組みました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高6,834百万円（前第2四半期連結累計期間は6,884百万円）、営業利益54百万円（前第2四半期連結累計期間は626百万円）、経常利益32百万円（前第2四半期連結累計期間は600百万円）、四半期純損益は△44百万円（前第2四半期連結累計期間は307百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(美容・健康関連事業)

美容・健康関連事業は、大きく分けて「美容関連分野」と「健康食品分野」になり、美容関連分野は健康コーポレーション株式会社と株式会社ジャパングヤルズを中心に事業を行っております。

この分野におきましては、健康コーポレーション株式会社では、顧客基盤の拡大と定期コースを終了したお客様のリピート購入喚起を目的として、キャンペーン企画販売などの販売促進策を積極的に展開したことが、コース終了期の到来により減少傾向であった主力商品ESTENAD（エステナード）シリーズの売上高確保に寄与したほか、第2ブランドに成長した「どろ豆乳石鹸 どろあわわ」等の注力商品においても出荷数が伸長し売上に寄与しました。株式会社ジャパングヤルズでは、美容液フェイスマスク等の店頭販売向け商品が好調に推移しましたが、外部OEM受託製品の受注が好調であった前年と比較し減少したためやや伸び悩みました。

健康食品分野は、健康コーポレーション株式会社を中心に事業を行っております。

この分野におきましては、全体の売上に締める割合は低いものの、「豆乳クッキーダイエット」及び「元源黒酢」を中心に一定水準の安定した売上を確保しております。

この結果、美容・健康関連事業での売上高は5,761百万円（前第2四半期連結累計期間は5,704百万円）、営業利益は291百万円（前第2四半期連結累計期間は671百万円）となりました。

(食品関連事業)

食品関連事業は、乳製品の加工受託及び製造販売事業を主たる事業とする株式会社弘乳舎を中心に事業を行っております。

そのうち主力となるのは、生産余剰乳（以下、「余乳」という）の加工受託です。余乳の加工受託とは、乳業メーカー等で発生する余乳を預かり、バターと脱脂粉乳に加工して納める事業であります。生乳は、年間を通じ平均的に生産されるものではなく、乳牛の状態により夏場は少なく、冬から春にかけて多く生産される傾向にあります。また飲用乳は、学校給食が休止される年末年始や春休みに需要が減少し余剰が発生する傾向にあります。したがって余乳は、生乳の生産と需要により発生量が影響を受けるため、その加工受託事業の売上高と利益も、第1四半期と第3四半期後半から第4四半期に偏重する

傾向にあります。

当第2四半期連結累計期間におきましては、夏季が閑散期であることに加え、震災の影響も落ち着きつつあるものの生乳不足が続いていることから、余乳の加工受託件数は減少いたしましたが、バター、脱脂粉乳等の販売を行う乳製品事業や昨年10月から新規事業として開始した店舗での飲食事業、土産用菓子販売事業が堅調に推移したことで食品関連事業の売上高を確保いたしました。

この結果、食品関連事業の売上高は1,073百万円（前第2四半期連結累計期間は1,179百万円）、営業損益は△61百万円（前第2四半期連結累計期間は107百万円）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、5,236百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が685百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.0%減少し、2,573百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.4%増加し、7,809百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、3,362百万円となりました。これは主として、短期借入金が192百万円減少した一方、1年内返済予定の長期借入金が330百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて8.3%増加し、2,877百万円となりました。これは主として、長期借入金が141百万円増加したことによるものであります。

この結果、総負債は、前連結会計年度末に比べて4.7%増加し、6,240百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて5.7%減少し、1,569百万円となりました。これは主として、利益剰余金が93百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期（通期）の連結業績予想につきましては、平成23年6月8日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準)

第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(表示方法の変更)

当第2 四半期連結会計期間より、より精緻な原価管理を行うため、従来販売費及び一般管理費に含めていた費用のうち原価性を有すると認められるものを売上原価として計上する方法に変更しております。

当該表示方法の変更を反映させるため、前第2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書の組替を行っております。この結果、前第2 四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、売上原価が80,590千円増加し、販売費及び一般管理費が同額減少しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,284,462	2,301,938
受取手形及び売掛金	862,816	1,548,283
商品及び製品	1,007,340	891,833
仕掛品	4,525	6,478
原材料及び貯蔵品	363,334	272,628
未収還付法人税等	154,211	32,923
その他	258,093	324,607
貸倒引当金	△17,862	△142,287
流動資産合計	4,916,922	5,236,405
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,007,144	1,007,114
その他(純額)	737,217	688,886
有形固定資産合計	1,744,362	1,696,001
無形固定資産		
のれん	694,133	634,245
その他	40,644	36,105
無形固定資産合計	734,778	670,351
投資その他の資産		
投資有価証券	21,421	21,250
投資不動産	142,723	106,258
その他	74,780	88,529
貸倒引当金	△10,011	△9,120
投資その他の資産合計	228,914	206,918
固定資産合計	2,708,055	2,573,271
資産合計	7,624,978	7,809,676

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	396,939	304,962
未払金	552,402	742,757
短期借入金	792,285	600,212
1年内返済予定の長期借入金	925,348	1,255,548
未払法人税等	307,067	125,387
賞与引当金	49,386	46,248
返品調整引当金	33,667	37,395
その他	246,600	250,165
流動負債合計	3,303,697	3,362,677
固定負債		
社債	116,600	185,900
長期借入金	2,297,019	2,438,526
役員退職慰労引当金	27,954	32,891
退職給付引当金	167,055	164,266
その他	48,887	55,825
固定負債合計	2,657,516	2,877,409
負債合計	5,961,213	6,240,087
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,578	141,578
資本剰余金	147,672	147,672
利益剰余金	1,310,917	1,217,561
株主資本合計	1,600,168	1,506,812
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△855	△1,026
その他の包括利益累計額合計	△855	△1,026
少数株主持分	64,451	63,802
純資産合計	1,663,764	1,569,589
負債純資産合計	7,624,978	7,809,676

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	6,884,416	6,834,764
売上原価	2,794,627	2,640,276
売上総利益	4,089,789	4,194,487
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	1,966,759	2,065,708
その他	1,496,373	2,074,435
販売費及び一般管理費合計	3,463,132	4,140,143
営業利益	626,656	54,344
営業外収益		
受取利息及び配当金	444	370
受取賃貸料	1,556	1,086
投資不動産売却益	—	9,801
補助金収入	2,571	—
その他	5,471	4,515
営業外収益合計	10,043	15,774
営業外費用		
支払利息	30,558	32,416
貸与資産減価償却費	140	17
その他	5,351	5,538
営業外費用合計	36,049	37,973
経常利益	600,650	32,145
特別利益		
訴訟和解金	6,500	—
その他	354	—
特別利益合計	6,854	—
特別損失		
固定資産除却損	17,160	2,354
役員退職慰労金	—	1,800
その他	—	562
特別損失合計	17,160	4,717
税金等調整前四半期純利益	590,344	27,427
法人税、住民税及び事業税	359,907	141,283
法人税等調整額	△84,984	△68,880
法人税等合計	274,922	72,403
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	315,421	△44,975
少数株主利益又は少数株主損失(△)	7,969	△648
四半期純利益又は四半期純損失(△)	307,452	△44,327

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	315,421	△44,975
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	684	△171
その他の包括利益合計	684	△171
四半期包括利益	316,105	△45,146
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	308,136	△44,498
少数株主に係る四半期包括利益	7,969	△648

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	590,344	27,427
減価償却費	76,750	103,331
のれん償却額	59,887	59,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,966	123,534
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,018	4,937
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△90,975	△2,788
受取利息及び受取配当金	△444	△370
支払利息	30,558	32,416
投資不動産売却益	—	△9,801
固定資産除却損	17,160	2,354
売上債権の増減額(△は増加)	△131,642	△690,085
たな卸資産の増減額(△は増加)	△359,656	204,260
仕入債務の増減額(△は減少)	△35,820	△88,245
その他	△157,335	145,206
小計	6,811	△87,934
利息及び配当金の受取額	444	370
利息の支払額	△28,334	△32,377
法人税等の支払額	△388,902	△306,845
法人税等の還付額	309	155,945
営業活動によるキャッシュ・フロー	△409,671	△270,842
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△22,496	△13,653
有形固定資産の取得による支出	△112,089	△47,977
有形固定資産の除却による支出	△8,040	△1,884
投資不動産の売却による収入	13,910	46,266
貸付金の回収による収入	389	211
その他	△32,569	2,217
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,895	△14,819
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	311,283	△192,072
長期借入れによる収入	430,000	1,113,325
長期借入金の返済による支出	△358,964	△641,618
株式の発行による収入	58,692	—
社債の発行による収入	—	100,000
社債の償還による支出	—	△16,700
配当金の支払額	△19,825	△50,746
少数株主への配当金の支払額	△17,064	—
その他	△315	△2,980
財務活動によるキャッシュ・フロー	403,806	309,208
現金及び現金同等物に係る換算差額	△390	△3,224
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,152	20,322
現金及び現金同等物の期首残高	1,718,856	2,181,923
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△16,499
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,551,704	2,185,746

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,704,489	1,179,927	6,884,416	—	6,884,416
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	38,604	38,604	△38,604	—
計	5,704,489	1,218,531	6,923,021	△38,604	6,884,416
セグメント利益	671,129	107,155	778,285	△151,629	626,656

(注) 1 セグメント間取引消去または各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	美容・健康関連	食品関連	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,761,102	1,073,662	6,834,764	—	6,834,764
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	10,215	10,215	△10,215	—
計	5,761,102	1,083,877	6,844,980	△10,215	6,834,764
セグメント利益又は損失(△)	291,598	△61,955	229,643	△175,298	54,344

(注) 1 セグメント間取引消去又は各報告セグメントに配分していない全社費用によるものであります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。